

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38105
事業名	観光マーケティング推進費					
評価担当課	所 属	経)観光・MI 観光・MICE			電話番号	011-211-2376
施策名	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市の観光ICT分野では、平成29年度に一般財団法人さっぽろ産業振興財団が実施した「札幌市データ活用プラットフォーム構築事業」において、官民が保有するオープンデータやビッグデータを収集・分析し、各種データを掛け合わせることでインバウンドの見逃し市場を発見するなど、札幌の地域経済における新しい価値の創出に向けた取組をスタートさせた。他方、平成30年度より札幌観光ICT活用推進協議会が実施した「ICTを活用した観光マーケティング推進業務」では、収集したデータを活用し、国籍別の動態分析や趣味嗜好の分析等を行うとともに、観光客の周遊・消費の促進や観光事業者のデータ活用の促進に資する取組を継続的に行ってきたものの、データの充実やデータ活用の意識醸成といった点での課題があり、札幌観光におけるデータ活用は十分に進んでいないのが現状。
	事業内容(何を実施し)	ICTを活用した観光振興を推進するため、官民で構成する「札幌観光ICT活用推進協議会」に負担金を交付。購入するデータ(携帯基地局等)と民間事業者からの無償提供データを収集・加工し、参画者が観光動態を把握できるよう分析・可視化し、官民協働による周遊促進・観光消費拡大を図る取組を行う。 令和5年度は、一般財団法人さっぽろ産業振興財団が運営する「札幌市データ活用プラットフォーム」のデータ及び、最新の観光ビッグデータなども取得・分析の上、その分析結果に基づいた施策(案)の検討も併せて行った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	官民が保有する様々なデータを協調して利活用し、絶えず変化する観光動態や多様化するニーズを的確に捉えた観光施策・経営戦略によって、観光客の周遊促進及び消費行動を誘発し、市内の観光消費を拡大する。
	他都市の状況	他都市でも官民協働によるデータ利活用の取組が進められている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	30,017 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和5年度予算額	30,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和5年度決算額	30,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和6年度予算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工

指標	アウトプット活動指標1					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標1	データ連携への参画事業者数(総数)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		32	100	32			
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	新型コロナウイルスの影響により「札幌市ICT活用プラットフォーム」へのデータ蓄積が進まず、有用性及び認知度が低く、参画事業者数の増加に至らず目標未達となった。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	当該事業は国の補助金を利用し、平成30年度より開始。令和5年度をもって事業対象期間が終了となることに合わせ、当該事業は廃止。
来年度以降の方向性	令和6年度以降については、より効果的なマーケティング事業を実施するため、DMO設立と併せて検討を行っていく。